

事業推進力のコアとなる人材育成・組織変革

新事業創出と実行力強化にフォーカス

【A】人材育成（研修）

事業の成功要因である「戦略能力」と「実行力」を、兼ね備えた人材育成ワークショップです

事業の
成功

=

戦略能力

未来を見据えて布石を
打つ能力（事業創造）

×

実行力

戦略目標を具体的課題に
落とし込み着実に実行



ありがちな問題

- ・現状からの積み上げ立案（延長型思考）
- ・戦略意図が末端まで伝わらない（組織内キャップ）
- ・社員の問題意識不足、結果へのコミットメント不足



本コースのアプローチ

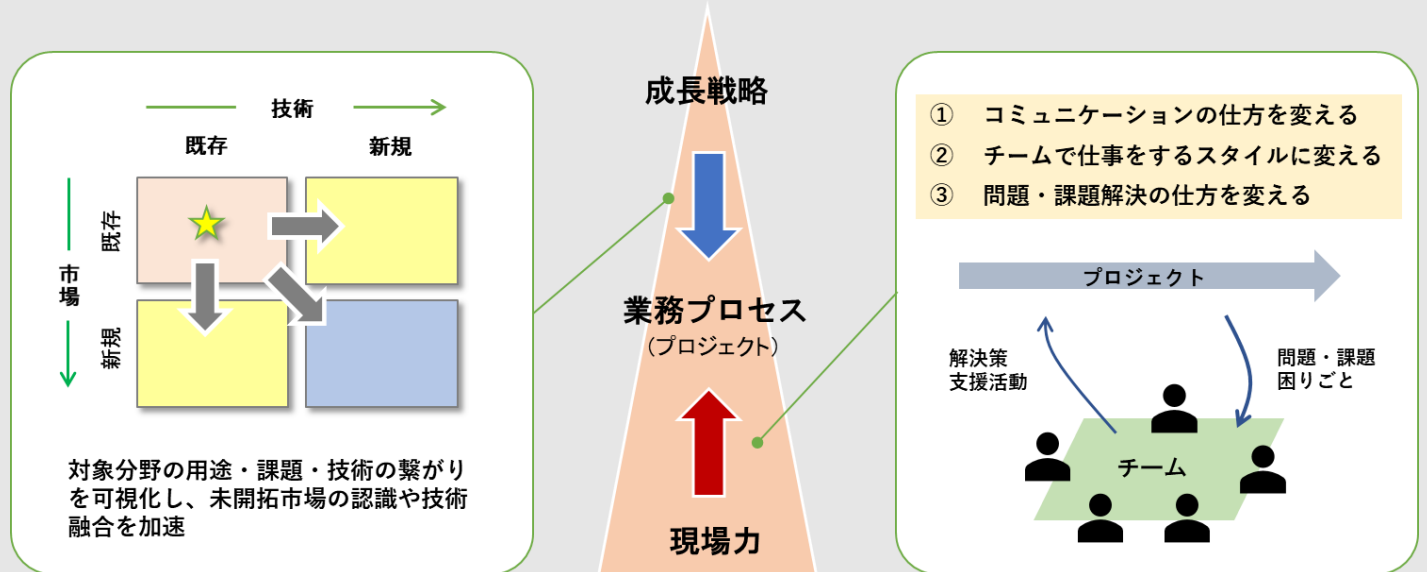
- ・事業ビジョンを構築し、計画を皆が理解・共有する
- ・事業ビジョンに基づく計画を実践し、結果に繋げる
- ・戦略意図を自らの課題に落とし込み、実行する

【各コースの紹介】

	コース名	日	特徴
戦略	ストラテジック・プランニング ワークショップ [SPW]	2	不確実なビジネス環境下にて、将来の事業の姿を、どの様に描くかの考え方を学びます。特に、過去の成功要因に依存するのではなく、戦略的意思を明確にし、事業の推進力となるドライビングフォースを考えます。
実行	ストラテジ・エグゼキューション ワークショップ [SEW]	2	実行面にフォーカスし、上位戦略に基づいた課題設定を行い、自らの業務遂行力を向上します。特に、実行をつかさどる現場の意識、創意工夫の質・量が、差別化をもたらすことを考えます。
実行	ビジネスリーダーのための グローバルで通用する思考技術	1	中堅社員を対象に、今日のビジネスリーダーに必要とされるグローバルで通用する思考プロセスの技術を学びます。特に、明確な意思をもって正しく思考、判断し、それを実行に移すことができるか否かについて考えます。
戦略	ビジネスモデルの考え方と実践 顧客中心の利益モデルをデザイン	2	社員一人ひとりが、顧客を中心とするビジネスのあり方、そして利益について考え、新しいビジネスモデルを創造できるためのスキルを修得します。鍵となるのは、「顧客中心」と「利益モデル」です。
戦略	クラウドビジネス概説 クラウドがもたらす顧客価値創造	2	技術的な観点からではなく、クラウドを活用することで新しいビジネスを創造するために、クラウドがもたらす本質的な価値を理解します。単にコスト削減の手段ではなく、顧客・ベンダーの双方にとっての変化を考えます。
実行	ソリューション営業を実現する システムティック・アプローチ	2	ソリューション営業の基本的な理解と、顧客のビジネスニーズを効果的に引き出すためのアプローチを学びます。特に、顧客の業務プロセスにおける、部門間の接触領域に着眼し、課題想定を行い、提案に結び付けます。

【B】 組織変革（コンサルティング）

視点を変えなければ気づかない「外部技術」「用途」に着目し、従来とは異なるアプローチを探索



日常マネジメントのあり方を変えることで、各人が能力を発揮できる環境を作り、チーム力を向上

【各コースの紹介】

	コース名	特徴
成長戦略	新事業創出プログラム 技術者人材育成 R&Dテーマ設定力強化	自社技術のみならず、異分野を含む外部技術にも着眼し、従来の自社の視野になかった新しい視点で、新アイデアを創出し、事業化提案を行います。特に、人の繋がりを可視化する独自の分析ツール（技術俯瞰も可）を活用し、より具体的、実践的に事業創出に繋がります。（約5ヶ月間、月2回のセッション）
	ビジネスプランナー育成 全社員対象、行動変革	上記プログラムが、技術戦略に特化していることに対し、全社員を対象とする汎用的な内容になっています。（約5か月間、月2回のセッション）
現場力	成長戦略を実現する強い組織づくり チーム力を最大限に活かす 現場の実行力強化	成長戦略を阻む現場にはびこる3つ慣習として、コミュニケーション不全、あいまいな仕事のスタートをしている、個人商店になっている点が挙げられます。そして、現場の現実にはエスカレーションされず、水面下に潜ってしまっている実態があります。本取り組みは、職場（チーム）の日常の仕事のやり方を変える、業務そのものへの取り組みです。実行をつかさどる現場の意識、創意工夫の質・量が差別化をもたらします。（約12か月間、月2回のセッション）
	変革課題抽出と アクションプラン策定	実業務をテーマに、企業・部門目標を自らの個別目標に落とし込み、“変える”視点を重視して課題を抽出し、アクションプランを策定。報告会も開催。（全4回）

※ 期間は、お客様の状況に合わせてカスタマイズ致します。

※ 各コースの詳細は、個別提案資料を参照下さい。

お問い合わせは、下記へ

コラボ・ソリューションズ合同会社

E-mail : info@collabo-solutions.co.jp

●本資料に記載されている社名またはシステム・製品名は、一般に各社の商標または登録商標です。
●本資料では、TMやRは明記しておりません。